

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成25年7月30日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 佐賀県鳥栖市森木町二本松1670-2		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社 代表取締役社長 森本 一弘					
主たる業種	清涼飲料製造業						
	細分類番号	1	0	1	1		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/>	第12条第1項第1号	<input type="checkbox"/>	第12条第1項第2号又は第3号		
		<input type="checkbox"/>	第12条第1項第4号				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	コカ・コーラグループ長期経営構想の中で2020年に2004年度比38%のCO2削減目標を立てており、製造部門においては目標に向かい毎期前年比1%のCO2削減を目指している。						
計画を推進するための体制	ISO会議による活動進捗の管理と工場長によるマネジメントレビュー、各部署への省エネルギー推進委員の配置により、CCWP環境マネジメントシステムに基づいた活動を行っている。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	17,987.4 トン	18,966.0 トン	18,834.0 トン	トン	5.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	17,987.4 トン	18,966.0 トン	18,834.0 トン	トン	5.1 パーセント	
	実績に対する自己評価	新規製造設備の導入に伴い、生産数量に対するエネルギー使用量が増加したが、省エネポンプの導入、小型貫流ボイラの更新等により、対前年比で温室効果ガス排出量が減少した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量[千CS]×1/10)	5.44	5.61	5.72		4.14 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価	エネルギー使用量が多い品種への生産割合の移行ため、温室効果ガス排出量は減少したものの原単位は上昇した。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		73.0 パーセント	78.0 パーセント	84.0 パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	事務所を中心に照明のLED化実施、小型貫流ボイラを最新式に更新					
	(24)年度	給水設備ポンプを省エネタイプに更新(9台)、小型貫流ボイラを最新式に更新(3台)					
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	講習や社外への外出時などは公共交通機関の利用を励行した。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	従業員の理解が得られ、積極的な公共交通機関の利用が進んだ。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	水源涵養林保全活動、水源となる森を「さわやか自然の森」と名づけ、自治体との共同管理契約を締結し、枝打ち・間伐などの森林保全活動を継続実施。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。